

財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

1 所在地	東京都千代田区麹町3丁目2番地 垣見麹町ビル3階
2 設立年月日	平成3年3月20日
3 代表者	理事長 中邨 章
4 基本財産	132,000千円
5 北九州市の出捐金	2,000千円（出捐の割合 1.5%）
6 役員員数	・役員数 8人 うち常勤 1人（うち北九州市からの派遣職員 0人） うち非常勤 7人 ・職員数 15人（うち北九州市からの派遣職員 0人）

II 平成23年度事業実績

地方行政の能率的な運営の確保と地域住民の福祉の向上並びに地域社会の健全な発展に資するために、地方行政の担い手である地方公務員等の安全衛生対策に関するノウハウの開発提供、人材育成、健康づくり支援、情報交流等を推進することにより、地方公務員等の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するとともに、快適な執務環境の形成を促進し、もって、公務の効率的な運営の確保等を図るため、平成23年度において、下記の事業を行った。

なお、それぞれ、その成果を地方公共団体や関係機関等に提供するとともに、適宜、機関誌やホームページに掲載し、広く一般に公表している。

- 1 ノウハウ開発提供事業
 - (1) 研修教材の作成・提供
 - (2) 公務災害の発生状況の分析
- 2 人材育成事業
(資格取得研修)
 - (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
 - (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
(安全衛生基本研修)
 - (3) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
 - (4) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
 - (5) 安全衛生基本セミナー ― 市町村研修支援コース ―
(専門者研修)
 - (6) 「安全管理研修会」の開催
 - (7) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催
 - (8) 「職場の衛生管理研修会」の開催
 - (9) 「メンタルヘルス・マネジメント実践講習会」の開催
(業種別研修)
 - (10) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催
 - (11) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催

- (12) 「消防職員安全衛生研修会」の開催
- (13) 「病院等における災害防止対策研修会」の開催
- (14) 「警察職員安全衛生セミナー」の開催
- (15) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - ① 地方公務員の健康状況等調査の実施及び報告書の作成
 - ② 特殊健康診断の実施結果等に関する調査
- (2) 地方公務員健康保護対策研究会（リスクアセスメント実施事例調査）

(専門研修)

- (3) 「産業医研修会」の開催
- (4) 「職域担当看護職研究会」の開催

4 情報交流事業

- (1) 機関誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の発行
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) インターネットを活用した安全衛生関連施策の情報提供

5 受託事業

地方公務員災害補償基金の委託により、公務災害等に関する各種調査・研究等を行った。

- (1) 「公務災害発生状況等の調査に関する報告書」の作成
- (2) 教育職員の公務災害防止対策に関する調査研究
- (3) 「各業種別ヒヤリハット事例の調査及び事例集」の作成
- (4) 東日本大震災被災地職員の心の健康ケア対策事業

6 その他の事業

- (1) 情報・資料の収集、提供
- (2) 講師等の紹介

7 評議員会及び理事会

評議員会	理事会
第44回 平成23年6月14日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業報告 ・平成22年度収支決算 ・理事の選任 	第45回 平成23年6月23日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業報告 ・平成22年度収支決算
第45回 平成23年12月12日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人への移行に関する方針 ・最初の評議員の選任方法 ・平成23年度事業計画の変更 	第46回 平成23年12月12日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人への移行に関する方針 ・最初の評議員の選任方法 ・平成23年度事業計画の変更
第46回 平成24年3月21日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業計画 ・平成24年度収支予算 ・評議員選定委員会の構成 ・最初の評議員候補者の推薦 	第47回 平成24年3月22日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業計画 ・平成24年度収支予算 ・評議員選定委員会の構成 ・最初の評議員候補者の推薦 ・顧問の選任

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,621,809	5,009,652	9,612,157
未収金	0	2,000	▲ 2,000
仮払金	17,930	0	17,930
流動資産計	14,639,739	5,011,652	9,628,087
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	132,000,000	130,000,000	2,000,000
基本財産計	132,000,000	130,000,000	2,000,000
(2) 特定資産			
安全衛生推進事業積立資産(指定)	5,023,504,956	4,955,242,680	68,262,276
安全衛生推進事業積立資産(一般)	171,034,496	165,656,339	5,378,157
退職給付引当資産	17,917,600	14,340,700	3,576,900
特定資産計	5,212,457,052	5,135,239,719	77,217,333
(3) その他の固定資産			
不足金補填積立資産	0	55,000,000	▲ 55,000,000
構築物	6,592,951	6,572,682	20,269
什器備品	5,014,752	5,581,991	▲ 567,239
ソフトウェア	0	2,823,975	▲ 2,823,975
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金・保証金	15,500,795	15,818,795	▲ 318,000
リース資産	2,875,050	1,548,258	1,326,792
その他の固定資産計	30,358,468	87,720,621	▲ 57,362,153
固定資産計	5,374,815,520	5,352,960,340	21,855,180
資産合計	5,389,455,259	5,357,971,992	31,483,267
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	843,931	0	843,931
預り金	1,710,051	962,213	747,838
リース債務	951,030	1,238,568	▲ 287,538
流動負債計	3,505,012	2,200,781	1,304,231
2 固定負債			
退職給付引当金	17,917,600	14,340,700	3,576,900
リース債務	1,924,020	309,690	1,614,330
固定負債計	19,841,620	14,650,390	5,191,230
負債合計	23,346,632	16,851,171	6,495,461
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	5,155,504,956	5,085,242,680	70,262,276
指定正味財産計	5,155,504,956	5,085,242,680	70,262,276
(うち基本財産への充当額)	(132,000,000)	(130,000,000)	(2,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(5,023,504,956)	(4,955,242,680)	(68,262,276)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	210,603,671	255,878,141	▲ 45,274,470
(うち特定資産への充当額)	(171,034,496)	(165,656,339)	(5,378,157)
正味財産計	5,366,108,627	5,341,120,821	24,987,806
負債及び正味財産合計	5,389,455,259	5,357,971,992	31,483,267

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,600,000	2,600,000	0
基本財産運用益計	2,600,000	2,600,000	0
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	84,856,695	94,708,430	▲ 9,851,735
安全衛生推進事業積立資産(一般)受取利息	1,194,101	1,271,161	▲ 77,060
退職給付引当資産受取利息	3,043	4,022	▲ 979
特定資産運用益計	86,053,839	95,983,613	▲ 9,929,774
③ 事業収益			
受託事業収益	28,727,000	32,240,000	▲ 3,513,000
研修事業負担金収益	2,919,000	2,773,000	146,000
事業収益計	31,646,000	35,013,000	▲ 3,367,000
④ 受取補助金等			
地方公務員災害補償基金助成金収入	80,222,000	69,773,000	10,449,000
全国市町村振興協会助成金収入	44,000,000	56,000,000	▲ 12,000,000
日本宝くじ協会助成金収入	0	51,132,106	▲ 51,132,106
受取補助金等計	124,222,000	176,905,106	▲ 52,683,106
⑤ 雑収益			
受取利息	6,888	40,502	▲ 33,614
雑収益	7,888,701	10,449,267	▲ 2,560,566
雑収益計	7,895,589	10,489,769	▲ 2,594,180
⑥ 有価証券評価益			
投資有価証券評価益	5,378,157	0	5,378,157
有価証券評価益計	5,378,157	0	5,378,157
経常収益計	257,795,585	320,991,488	▲ 63,195,903
(2) 経常費用			
① 事業費			
ノウハウ開発提供事業	8,667,691	6,908,258	1,759,433
人材育成事業	111,308,695	105,820,115	5,488,580
健康づくり支援事業	14,516,124	41,357,286	▲ 26,841,162
情報交流事業	21,696,713	40,315,800	▲ 18,619,087
受託事業費	28,188,615	28,369,713	▲ 181,098
事業費計	184,377,838	222,771,172	▲ 38,393,334
② 管理費			
役員職員給与費	59,829,724	64,537,543	▲ 4,707,819
福利厚生費	17,057,378	17,173,508	▲ 116,130
事務務費	7,160,365	7,299,006	▲ 138,641
事務所賃借料等	23,853,413	25,976,209	▲ 2,122,796
退職給付費	3,576,900	2,226,500	1,350,400
什器備品減価償却費	1,130,956	1,772,623	▲ 641,667
構築物減価償却費	1,027,001	957,183	69,818
ソフトウェア減価償却費	2,823,975	3,080,700	▲ 256,725
リース資産減価償却費	1,879,908	1,238,568	641,340
管理費計	118,339,620	124,261,840	▲ 5,922,220
③ 有価証券評価損			
有価証券評価損	0	2,237,481	▲ 2,237,481
投資有価証券評価損	0	2,413,134	▲ 2,413,134
有価証券評価損計	0	4,650,615	▲ 4,650,615
経常費用計	302,717,457	351,683,627	▲ 48,966,169
当期経常増減額	▲ 44,921,873	▲ 30,692,139	▲ 14,229,734
2 経常外増減の部			

(1) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器・備品廃棄損	352,597	0	352,597
固定資産売却損計	352,597	0	352,597
経常外費用計	352,597	0	352,597
当期経常外増減額	▲ 352,597	0	▲ 352,597
当期一般正味財産増減額	▲ 45,274,470	▲ 30,692,139	▲ 14,582,331
一般正味財産期首残高	255,878,141	286,570,280	▲ 30,692,139
一般正味財産期末残高	210,603,671	255,878,141	▲ 45,274,470
II 指定正味財産増減の部			
① 受取出捐金			
基本財産出捐金	2,000,000	0	2,000,000
安全衛生推進事業積立資産出捐金	5,000,000	0	5,000,000
受取出捐金計	7,000,000	0	7,000,000
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,600,000	2,600,000	0
基本財産運用益計	2,600,000	2,600,000	0
③ 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	80,746,512	90,582,374	▲ 9,835,862
特定資産運用益計	80,746,512	90,582,374	▲ 9,835,862
④ 特定資産評価益			
特定資産評価益	67,454,432	0	67,454,432
特定資産評価益計	67,454,432	0	67,454,432
⑤ 特定資産評価損			
特定資産評価損	0	30,266,238	▲ 30,266,238
特定資産評価損計	0	30,266,238	▲ 30,266,238
⑥ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 87,538,668	▲ 97,308,430	9,769,762
一般正味財産への振替額計	▲ 87,538,668	▲ 97,308,430	9,769,762
当期指定正味財産増減額	70,262,276	▲ 34,392,294	104,654,570
指定正味財産期首残高	5,085,242,680	5,119,634,974	▲ 34,392,294
指定正味財産期末残高	5,155,504,956	5,085,242,680	70,262,276
III 正味財産期末残高	5,366,108,627	5,341,120,821	24,987,806

IV 平成24年度事業計画

1 ノウハウ開発提供事業

- (1) 公務災害発生状況の分析
- (2) 研修会用教材の作成

2 人材育成事業

(資格取得研修)

- (1) 衛生管理者受験講習会
- (2) 安全衛生推進者養成講習会

(安全衛生基本研修)

- (3) 重大公務災害防止対策セミナー
- (4) 新任安全衛生担当者研修会

- (5) 安全衛生基本セミナー 市町村研修支援

(専門者研修)

- (6) 安全管理研修会
- (7) 職場巡視・安全衛生点検セミナー
- (8) 職場の衛生管理研修会
- (9) メンタルヘルス・マネジメント実践研修会
- (業種別研修)
- (10) 清掃事業安全衛生管理セミナー
- (11) 学校給食事業安全衛生管理セミナー
- (12) 消防職員安全衛生研修会
- (13) 病院等における災害防止対策研修会
- (14) 警察職員安全衛生セミナー
- (15) 学校における安全衛生管理者研修会
- 3 健康づくり支援事業
 - (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - (2) 産業医研修会
 - (3) 職域担当看護職研究会
- 4 情報交流事業
 - (1) 広報誌の作成・配付
 - (2) 職場環境改善アドバイザー派遣事業
 - (3) インターネットを活用した安全衛生関連施策等の情報提供
- 5 受託事業
 - (1) 公務災害等発生状況調査
 - (2) 公務災害防止優良事例調査事業
 - (3) 職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業
 - (4) 東日本大震災におけるメンタルヘルス対策充実事業
- 6 その他の事業
 - (1) 情報・資料の収集・提供
 - (2) 講師等の紹介

V 平成24年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,640	2,600	40
基 本 財 産 運 用 収 入	2,640	2,600	40
(2) 特定資産運用収入	91,267	94,200	▲ 2,933
特 定 資 産 利 息 収 入	91,267	94,200	▲ 2,933
(3) 事業収入	34,881	31,576	3,305
研 修 事 業 負 担 金 収 入	3,000	2,800	200
受 託 事 業 収 入	31,881	28,776	3,105
(4) 補助金等収入	130,143	150,600	▲ 20,457
民 間 助 成 事 業 収 入	37,000	54,000	▲ 17,000

(財) 全国市町村振興協会	37,000	54,000	▲ 17,000
その他収入	93,143	96,600	▲ 3,457
地方公務員災害補償基金	93,143	96,600	▲ 3,457
(5) 出捐金収入	33,000	0	33,000
基本財産収入	2,000	0	2,000
安全衛生推進事業積立資産収入	31,000	0	31,000
(6) 雑収入	6,050	10,050	▲ 4,000
受取利息	50	50	0
雑収入	6,000	10,000	▲ 4,000
事業活動収入計	297,981	289,026	8,955
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	269,942	288,818	▲ 18,876
ノウハウ開発提供事業支出	18,449	19,835	▲ 1,386
人材育成事業支出	144,792	148,416	▲ 3,624
健康づくり支援事業支出	25,119	41,379	▲ 16,260
情報交流事業支出	37,133	39,971	▲ 2,838
受託事業支出	44,449	39,217	5,232
(2) 管理費支出	51,039	48,958	2,081
役職員給与費支出	29,379	30,364	▲ 985
退職給付支出	4,000	0	4,000
法定福利費支出	4,166	4,006	160
一般福利費支出	480	587	▲ 107
旅費交通費支出	500	700	▲ 200
印刷製本費支出	88	88	0
消耗品費支出	713	750	▲ 37
什器備品費支出	75	125	▲ 50
委託費支出	1,275	825	450
構築物建設費支出	50	250	▲ 200
通信運搬費支出	450	450	0
水道光熱費支出	188	188	0
負担金支出	125	125	0
賃借料支出	200	450	▲ 250
公租公課	1,350	1,800	▲ 450
会議費支出	200	200	0
諸謝金支出	475	475	0
諸雑費支出	575	575	0
事務所等賃借料支出	6,750	7,000	▲ 250
事業活動支出計	320,981	33,776	287,205
事業活動収支差額	▲ 23,000	▲ 48,750	25,750
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特別資産取崩収入	63,700	0	63,700
安全衛生推進事業積立資産(一般)取崩収入	6,000	0	60,000
退職給付	3,700	0	3,700
(2) 固定資産売却等収入	0	55,000	▲ 55,000
不足金補填積立資産取崩収入	0	55,000	▲ 55,000
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	190	▲ 190
敷金戻り収入	0	190	▲ 190
投資活動収入計	63,700	55,190	8,510
2 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	2,000	0	2,000
基本財産取得支出	2,000	0	2,000
(2) 特定資産取得支出	34,700	4,000	30,700
安全衛生推進事業積立資産取得支出	31,000	0	31,000
退職給付引当資産取得支出	3,700	4,000	▲ 300
(3) 敷金・保証金取得支出	0	200	▲ 200
敷金支出	0	200	▲ 200
投資活動支出計	36,700	4,200	32,500

投資活動収支差額	27,000	50,990	▲ 23,990
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収支			
(1) リース債務支出	3,000	1,240	1,760
リース債務支出	3,000	1,240	1,760
財務活動収支差額	▲ 3,000	▲ 1,240	▲ 1,760
Ⅳ 予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

Ⅵ 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役員の種類	氏名	所属
理事長	中 邨 章	
常務理事	熊 谷 道 夫	
理事	山 田 啓 二	全国知事会会長
〃	森 民 夫	全国市長会会長
〃	百 村 伸 一	自治医科大学附属さいたま医療センターセンター長
〃	西 本 徳 生	中央労働災害防止協会専務理事
監事	内 藤 淳	東京都総務局労務担当部長
〃	村 上 龍 一	大阪市副市長 (前総務局長)